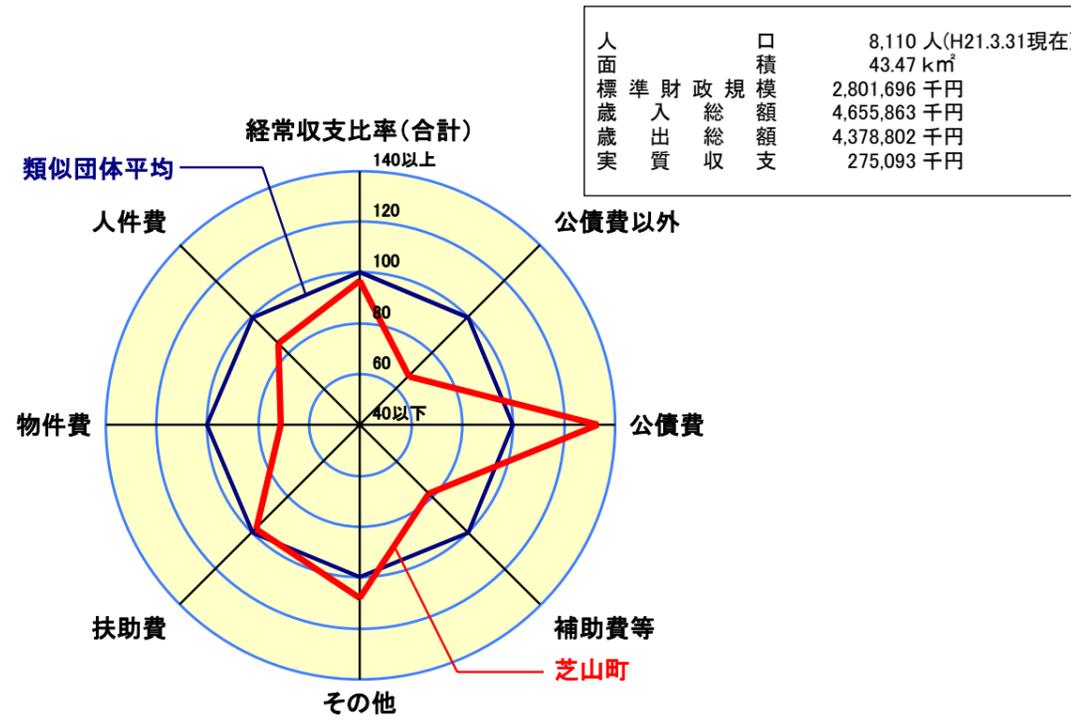
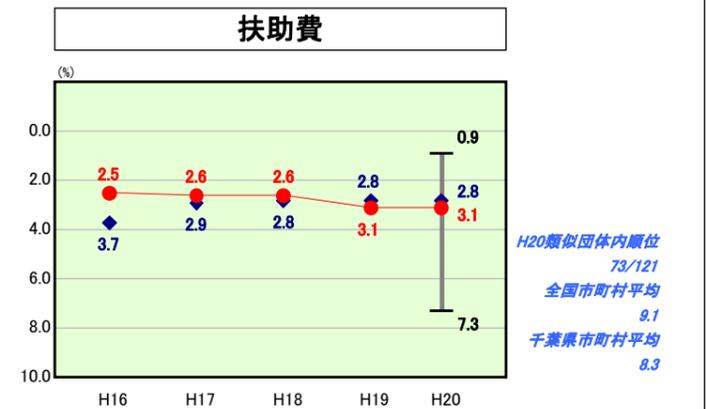
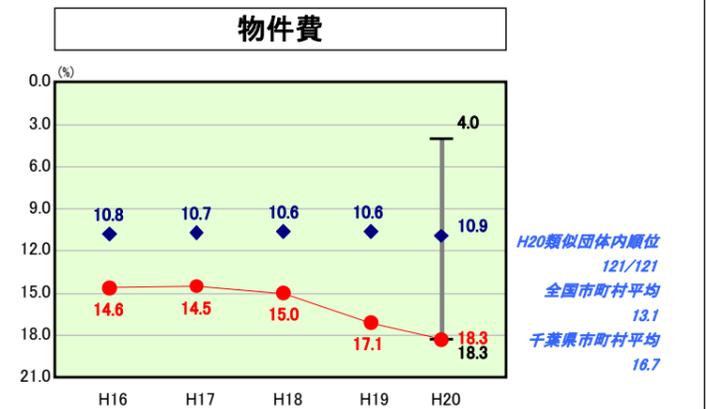
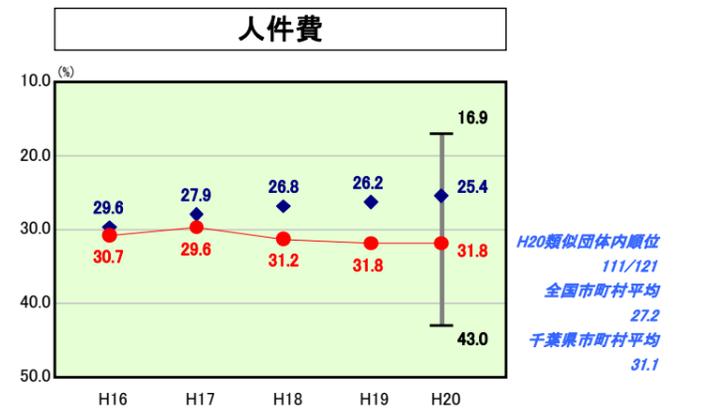
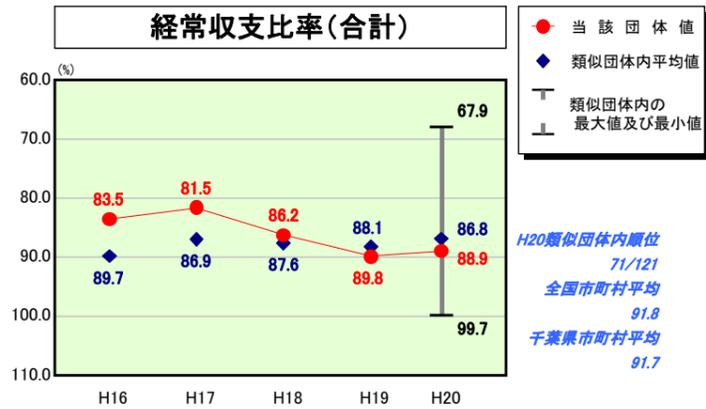


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 空港対策事業の施策の展開に相当数の人員を確保していること及び手当の水準が類似団体と比較して高くなっていることから、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。時間外手当の削減や特殊勤務手当の見直しなどの給与制度について、今後とも行財政改革への取組を通じて削減に務める。

物件費
 物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、業務の一部委託や施設の維持管理業務の大部分を委託しているためである。今後、施設の統廃合を含め委託業務の見直しを行い、委託経費の抑制に務める。

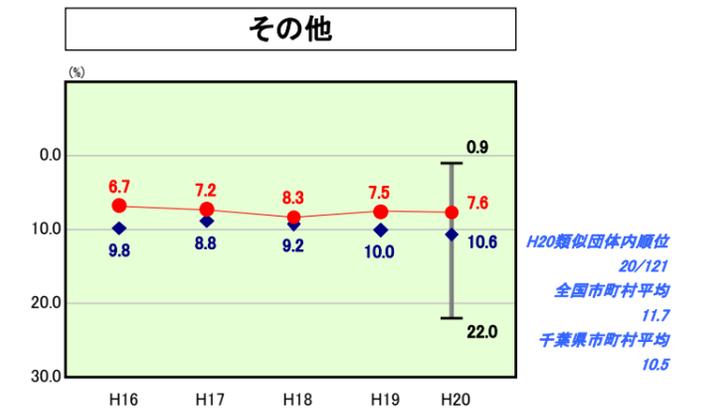
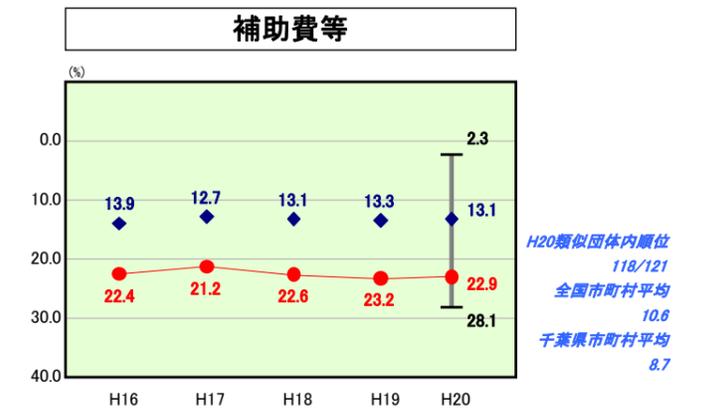
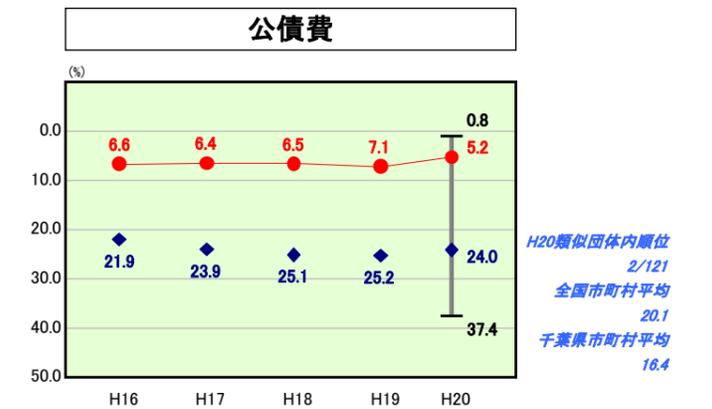
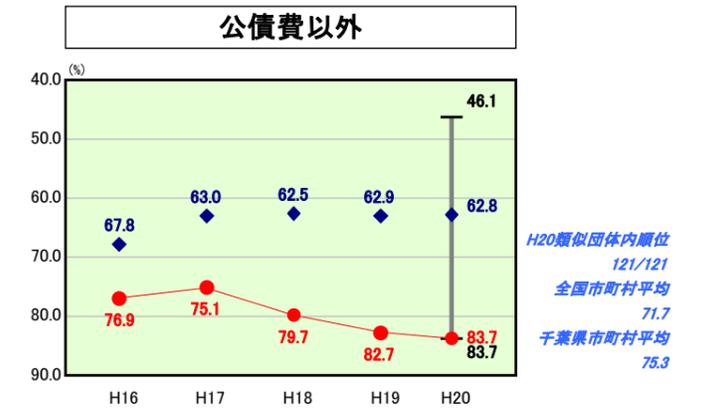
扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。今後とも資格審査等を適正に行い、扶助費の抑制に務める。

公債費
 類似団体平均を大きく下回っている。今後とも地方債の新規発行の抑制等と合わせ、地方債にできる限り依存することのない財政運営に努める。

補助費等
 類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金が多額になっているためである。今後とも補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて見直しを行い、補助費等の削減に努める。

その他
 類似団体平均を下回っているものの、指数自体は横ばい傾向にある。下水道施設の維持管理経費として公共下水道事業特別会計等への繰出金が必要となっているためである。今後は、独立採算の原則に立ち返り経費の節減をし、普通会計の負担を減らしていくよう務め。

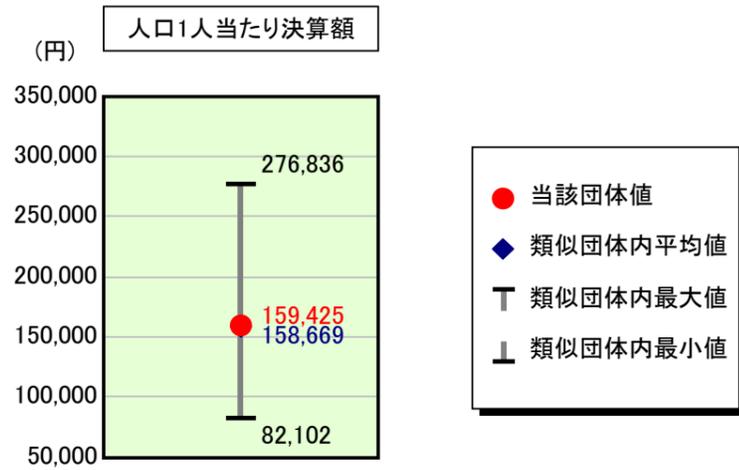
普通建設事業費
 人口1人当たりの決算額が減少したのは、平成19年度に耐震性に劣った小学校講堂の改築事業及び地域交流パーク建設事業等が終了したためである。また、道路関係事業の抑制等により、類似団体平均を下回った。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 芝山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



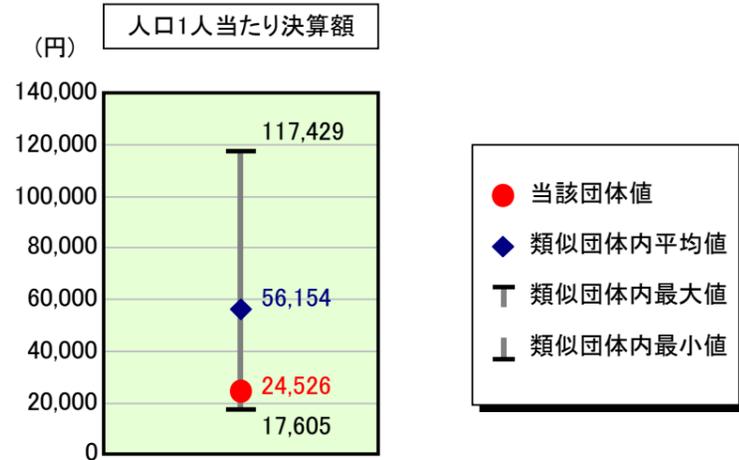
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,072,275	132,216	129,552	2.1
賃金(物件費)	40,804	5,031	10,429	▲ 51.8
一部事務組合負担金(補助費等)	176,069	21,710	20,026	8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,842	2,200	2,946	▲ 25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,824	10,336	6,123	68.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,581	1,551	3,305	▲ 53.1
▲退職金	▲ 110,459	▲ 13,620	▲ 13,712	▲ 0.7
合計	1,292,936	159,425	158,669	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.07	14.36	▲ 1.29
ラスパイレス指数	98.9	94.1	4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

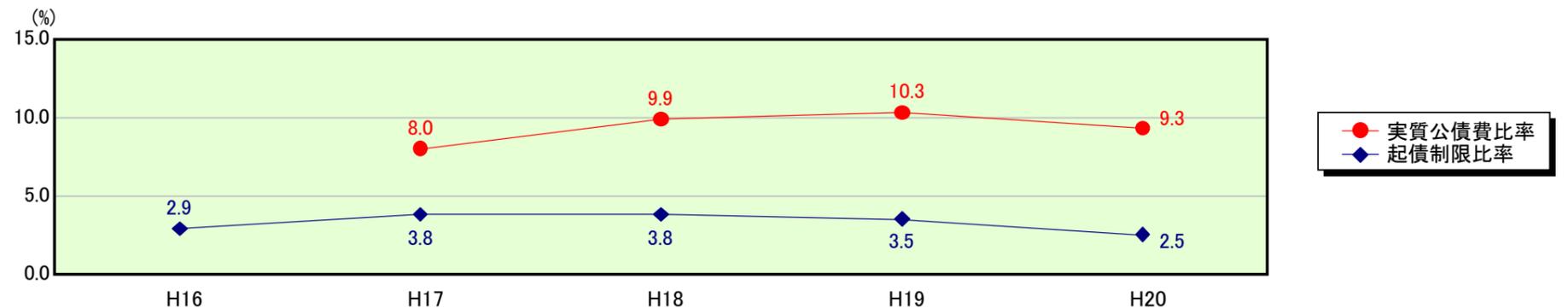


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	167,036	20,596	111,710	▲ 81.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,016	17,388	21,716	▲ 19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	141,317	17,425	7,406	135.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59	7	4,282	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 250,524	▲ 30,891	▲ 89,587	▲ 65.5
合計	198,904	24,526	56,154	▲ 56.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

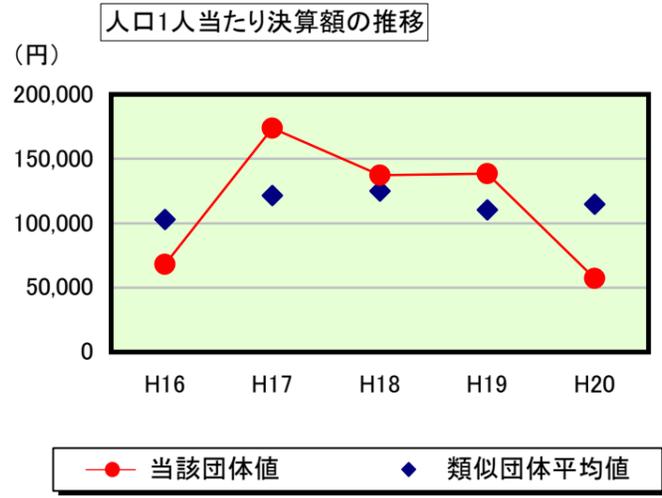
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 芝山町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	577,938	68,145	▲ 36.1	102,879	▲ 22.0	▲ 14.1
うち単独分	414,390	48,861	▲ 25.9	57,230	▲ 17.8	▲ 8.1
H17	1,461,198	173,807	155.1	121,414	18.0	137.1
うち単独分	1,081,820	128,681	163.4	58,925	3.0	160.4
H18	1,145,143	137,274	▲ 21.0	124,895	2.9	▲ 23.9
うち単独分	1,137,869	136,402	6.0	61,345	4.1	1.9
H19	1,138,926	138,421	0.8	110,324	▲ 11.7	12.5
うち単独分	905,465	110,047	▲ 19.3	55,684	▲ 9.2	▲ 10.1
H20	462,641	57,046	▲ 58.8	114,677	3.9	▲ 62.7
うち単独分	423,585	52,230	▲ 52.5	55,912	0.4	▲ 52.9
過去5年間平均	957,169	114,939	8.0	114,838	▲ 1.8	9.8
うち単独分	792,626	95,244	14.3	57,819	▲ 3.9	18.2